別紙様式第１号

令和　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

団　体　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和　年度において、配合飼料価格高騰緊急特別対策事業を下記のとおり実施したいので、配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施要綱第８の１の（１）の規定に基づき補助金　　　　　　　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別紙様式第１号の別紙「令和　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施計画」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 機　構  補助金 | その他 |
| １　補塡金の交付  ２　事業の推進指導 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　令和　　年　　月　　日

（２）事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

（１）定款

（２）最近時点の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

（注）添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該

ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができ

る。

別紙様式第１号の別紙

令和　　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施計画

１　補塡金交付計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 配合飼料価格安定基金名 | 対象者数 | 配合飼料価格安定制度による価格差補塡の契約数量（トン）  ① | 単価（円/トン）② | 補塡金額③＝①×②（円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注　配合飼料価格安定制度における契約数量の都道府県別概要を添付すること。

２　事業の推進指導 　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

別紙様式第２号

令和　　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業補助金交付変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　　年　　月　　日付け　　農畜機第　　　　号で補助金の交付決定のあった配合飼料価格高騰緊急特別対策事業について、下記の理由により変更したいので承認されたく、配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施要綱第８の１の（２）の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　事業の内容

別紙「配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施計画」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 機　構  補助金 | その他 |
| １　補塡金の交付  ２　事業の推進指導 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注）２及び３については、別紙様式第１号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう変更前を（　）書で上段に、変更後をその下段に記載すること。

別紙様式第３号

令和　　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　年　　月　　日付け　　農畜機第　　　　　号で補助金の交付決定通知のあった配合飼料価格高騰緊急特別対策事業について、下記のとおり金　　　　　　円を概算払により交付されたく、配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施要綱第８の１の（３）の規定に基づき請求します。

記

１　補助金概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定 | | 事業の遂行状況  （令和 年 月 日現在） | | | 既概算払受領額  ④ | 今回概算払請求額  ⑤ | 令和　年　月　日まで予定出来高  （④＋⑤）／② | 残額  ②-④-⑤ |
| 事業費  ① | 機構補助金  ② | 事業費  ③ | 機構補助金 | 事業費  出来高  ③／① |
| １　補塡金の交付  ２　事業の推進指導 |  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業費の概算払必要額の積算根拠として、月別の支出実績及び支出計画を添付すること。

２　振込先金融機関名等

金融機関名

預金種類

口座番号

口座名義

別紙様式第３号の別紙

令和　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業

１　補塡金の交付

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 配合飼料価格安定基金名 | 対象者数 | 配合飼料価格安定制度による価格差補塡の契約数量（トン）① | 配合飼料購入数量（トン）② | 補塡金対象数量（トン）③（①と②のいずれか少ない数量） | 単価（円/トン）④ | 補塡金額⑤（円） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

注１　補塡金対象数量③は、対象者別の①と②のいずれか少ない方を合算したものであり、必ずしも①と②に合致しない。

２　配合飼料価格安定制度の補塡金の都道府県別概要を添付すること。

２　事業の推進指導 　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

別紙様式第４号

令和　　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名

　　代表者氏名

令和　　年　　月　　日付け　　農畜機第　　　　号で補助金の交付決定のあった配合飼料価格高騰緊急特別対策事業について、下記のとおり実施したので、配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施要綱第９の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

　なお、併せて精算額　　　　　　円を支払われたく請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙「令和　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実績」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定 | | 事業実績 | | 既概算払  受領額  ⑤ | 差引精算払  請求額  ⑥＝④－⑤ |
| 事業費① | 機構補助金  ② | 事業費  ③ | 機構補助金  ④ |
| １　補塡金の交付  ２　事業の推進指導 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

４　事業開始及び完了年月日

令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

５　振込先金融機関名等

金融機関名

預金種類

口座番号

口座名義

（注）１～３については、別紙様式第１号に準じて作成すること。

別紙様式第４号の別紙

令和　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実績

１　補塡金の交付

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 配合飼料価格安定基金名 | 対象者数 | 配合飼料価格安定制度による価格差補塡の契約数量（トン）① | 配合飼料購入数量（トン）② | 補塡金対象数量（トン）③（①と②のいずれか少ない数量） | 単価（円/トン）④ | 補塡金額⑤（円） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

注１　補塡金対象数量③は、対象者別の①と②のいずれか少ない方を合算したものであり、必ずしも①と②に合致しない。

２　配合飼料価格安定制度の補塡金の都道府県別概要を添付すること。

２　事業の推進指導 　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

別紙様式第５号

　令和　　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業に係る仕入れに係る

消費税等相当額報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　 殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　　年度配合飼料価格高騰緊急特別対策事業について、配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施要綱第13の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて事業経費に係る仕入れに係る消費税等相当額 　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

記

１　適正化法第１５条の補助金の額の確定額

（令和　年　月　日付け　農畜機第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内容を確認できる資料も併せて提出すること）

　　・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料